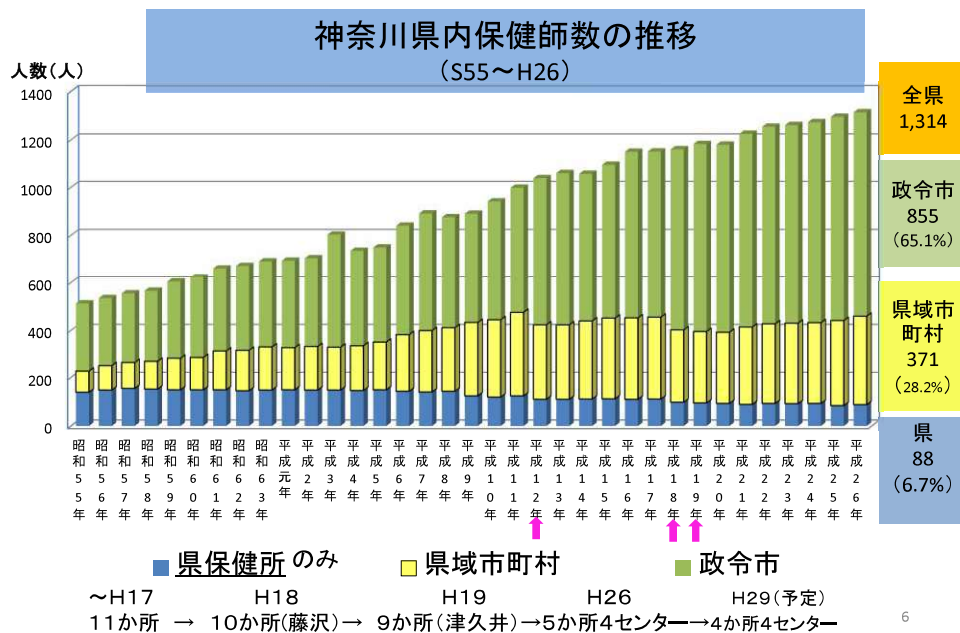


参考資料

以下の資料は健康増進課が保有する調査等のデータから作成したものである。

県保健師の配属 等

県内の自治体の保健師数は、年々増加している。特に、政令市、県域市町村の人数は増加している。一方で県の保健師数は年々減少している。※県：保健福祉事務所保健師のみ計上



平成 27 年 4 月 1 日現在の常勤保健師 104 人の年齢別構成を見ると、多い順に、55～59 歳 が 21%、45～49 歳 が 18%、50～54 歳 が 18%をしめる。

一方で、35～39 歳、40～44 歳の保健師があわせて 11%と少ない。

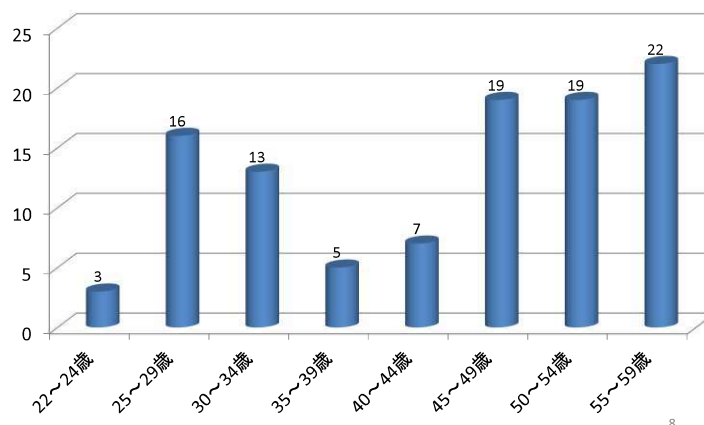
今後、5年間で約 20%の保健師が定年退職を迎えていく。

県保健師の年齢別人数

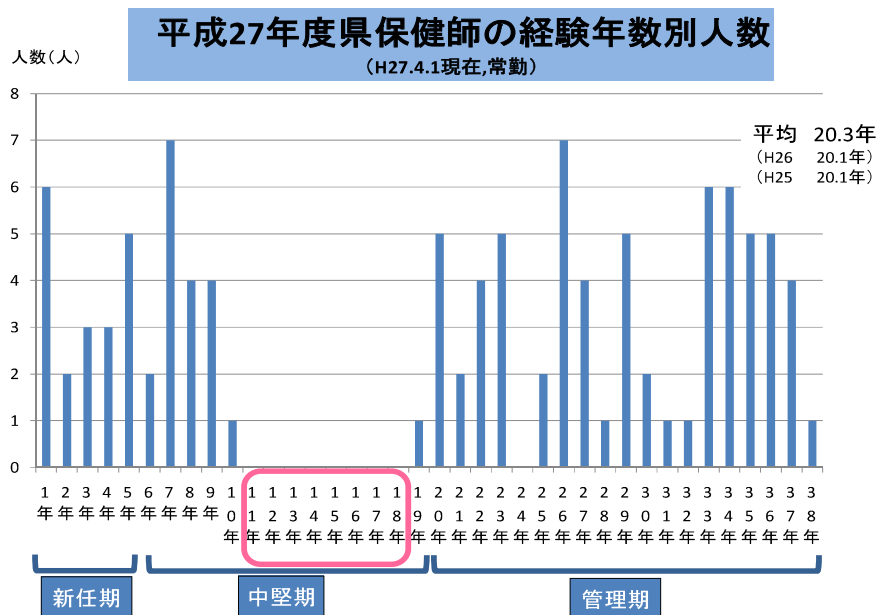
(常勤のみ、再任用除く) H27.4月現在

30代後半～40代前半の人数が少ない。採用9年間凍結の影響。

人数(人)

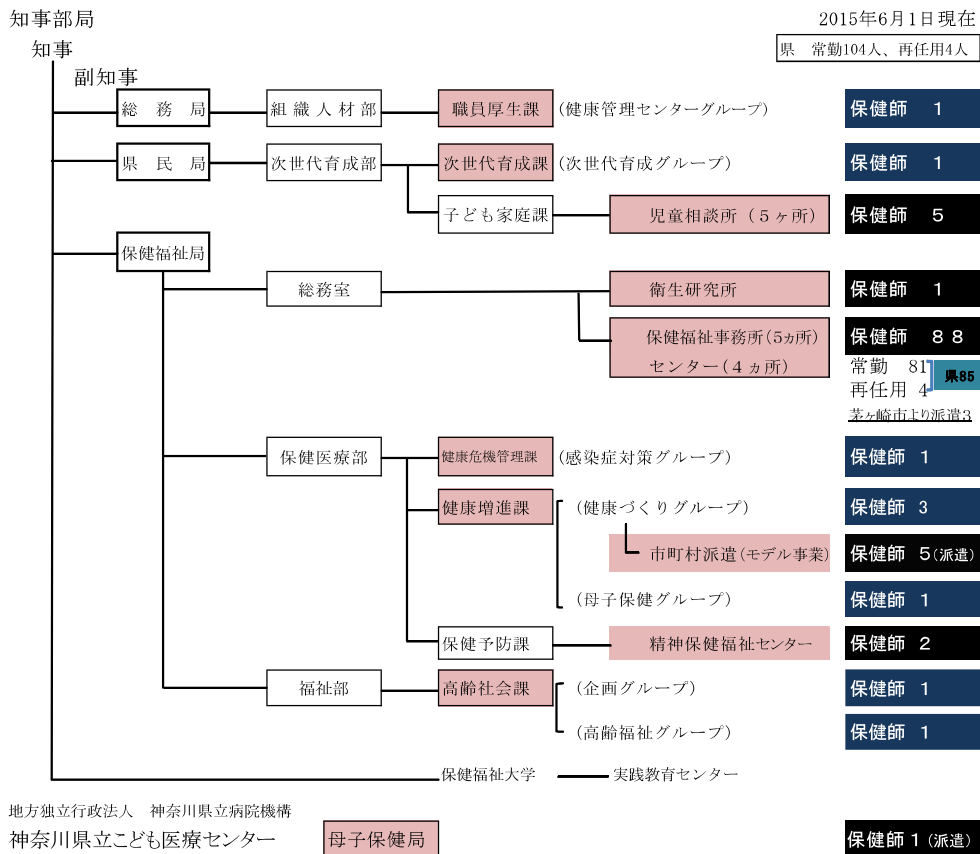


平成 27 年 4 月 1 日現在の常勤保健師 104 人の年齢別構成を見ると、1～5 年未満 19 人(18%)、5～20 年未満 19 人(18%)、20 年以上 66 人(64%) とベテランの保健師が大多数を占める。経験 11～18 年は、9年間採用が停止された期間のため不在である。



保健師の配属先は、多い順に保健福祉事務所 85 人 (78%)、県庁 14 人(13%、健康増進課の市町派遣 5 人含む)、児童相談所 5 人(5%)、その他 4 人(4%)となっている。

神奈川県組織と保健師の配置状況



位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育や研究を展開するとともに、各学校種においては、個々の学校が個性・特色を明確化することが重要である。

- また、各機関が個性・特色の明確化を図り、全体として一層の多様性を確保すると同時に、学習者の立場に立って相互の接続や連携を改善することにより、言わば単線型でなく複線型の、誰もがアクセスしやすく柔軟な構造の高等教育システムを構築していくことが重要である。
- さらに、高等教育機関相互の連携協力による各機能の補完や充実強化も、必ずしも設置形態の枠組みにはとらわれずに促進されるものと考えられる。

例えば、地域の国公立大学間の連携によるコンソーシアム（共同事業体）方式での単位互換制度の充実や、学問分野を超えた融合領域形成のための大学院間の連携等が考えられる。

（２）大学の機能別分化

- 高等教育機関のうち、大学は、全体として

- ① 世界的研究・教育拠点
- ② 高度専門職業人養成
- ③ 幅広い職業人養成
- ④ 総合的教養教育
- ⑤ 特定の専門的分野(芸術、体育等)の教育・研究
- ⑥ 地域の生涯学習機会の拠点
- ⑦ 社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)

等の各種の機能を併有する。各々の大学は、自らの選択に基づき、これらの機能のすべてではなく一部分のみを保有するのが通例であり、複数の機能を併有する場合も比重の置き方は異なるし、時宜に応じて可変的でもある。その比重の置き方がすなわち各大学の個性・特色の表れとなる。各大学は、固定的な「種別化」ではなく、保有する幾つかの機能の間の比重の置き方の違い(＝大学の選択に基づく個性・特色の表れ)に基づいて、緩やかに機能別に分化していくものと考えられる。

- 例えば、①や②の機能に特化して大学院の博士課程や専門職学位課程に重点を置く大学もあれば、④の機能に特化してリベラル・アーツ・カレッジ型を目指す大学もある。こうした大学全体としての多様性の中で、個々の大学が限られた資源を集中的・効果的に投入することにより、各大学の個性・特色の明確化が図られるべきである。
- さらに、我が国の高等教育はユニバーサル段階を迎えつつあることから、特に③④⑥の機能に重点を置く大学にあっては、例えば、充実したリメディアル